

皆様

お世話になっております。

林野庁木材利用課木材輸出推進班でございます。

木材輸出メールマガジンについて、2026年4月号を送付させていただきます。

●木材輸出の現状について

○木材輸出の状況・実績（林野庁 HP）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/yusyutu/mokuzai_yusyutu_toukei.html

○農林水産物・食品の輸出に関する統計情報（農林水産省 HP）

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/zisseki.html

林野庁では、輸出も含めた木材需給、木材価格、木材産業の動向などに関するデータを集約・整理し、モクレポとして毎月定期的に公表しています。併せてご参照ください。

○モクレポ～林産物に関するマンスリーレポート～

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/monthlyreport.html>

○木材輸出をめぐる状況

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/yusyutu/attach/pdf/mokuzai-yusyutsu-40.pdf>

●木材輸出関係トピック・ニュース

○燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口の設置について

燃料油や石油製品等の供給について、流通や取引の状況に影響が及ぶ場合に備えて、事業者の皆様からの情報を受け付ける相談窓口を設置しました。（2026.3.31）

<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/260331.html>

○農林水産省ホームページ「中東情勢関連対策ポータル」

https://www.maff.go.jp/chuto_josei.html

○米国相互関税の還付に関する関税・国境警備局（CBP）の発表について（令和8年4月14日時点）

2026年4月10日、米国関税・国境警備局(CBP)は、国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく関税の還付申請の提出と処理のための機能「統合通関管理・処理システム (CAPE)」の運用開始を発表しました。なお、関税の還付請求は、米国 CBP のウェブサイトを通じて行う必要があります。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/250408-20.pdf>

（掲載先：農林水産省 HP「農林水産物・食品分野に係る米国の関税措置への対応」
(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/250408.html>))

○日本の食輸出1万者プログラムの実施について

農林水産省は、農林水産物・食品の輸出拡大を一層加速させるため、経済産業省、中小企業庁、ジェトロ、中小企業基盤整備機構（中小機構）と連携し、政府一体となって「日本の食輸出1万者支援プログラム」を新たに立ち上げました。（2026.4.10）

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/ichimansyap.html>

https://www.jetro.go.jp/ag_ichiman-export.html

○農林水産物・食品の輸出統計細分の令和9年改正要望に関する御意見・御要望の募集について
農林水産物・食品の輸出統計細分の令和9年改正要望の策定に向けて、「農林水産物・食品の輸出統計細分の令和9年改正要望に向けた検討会」において議論を行っているところですが、これと併せ、国民の皆様から御意見・御要望を募集します。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pcm.html>

◎JETRO ビジネス短信

ジェトロ、中東諸国に関する報告会を開催、今後の情勢は不透明（2026.4.10）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/ab28e860304fe71f.html>

【参考】（特集）イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報（ジェトロ特集）

https://www.jetro.go.jp/world/info_ISIRUS2026.html

米税関、IEEPA 関税を還付する「統合通関管理・処理システム (CAPE)」を4月20日から運用開始（2026.4.13）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/bf6da55e910010f4.html>

米税関、IEEPA 関税を還付する「統合通関管理・処理システム (CAPE)」の利用方法を解説（2026.4.14）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/a5e4b790f32d9207.html>

●調査・分析レポート

◎ITTO（国際熱帯木材機関）マーケットレポート https://www.itto.int/ja/market_information_service/

国際熱帯木材取引の透明性の向上を目的とし、英語にて二週間ごとに発行されます。

（熱帯木材市場レポートは、世界中から400を超える熱帯木材や付加価値商品の価格、さらに市場傾向、取引ニュースを掲載）

<3/16~3/31>

・ Top story

エネルギー危機が製造業と貿易に影響

P2 中央アフリカ：地政学的状況は依然として複雑

P8 インド：製造業は過去30年で最も厳しい局面

P13 ブラジル：ブラジル産業における不確実性の増大

P15 日本：広範なエネルギー混乱を経験中

・ Headlines

P6 マレーシア：米通商代表部（USTR）の過剰生産能力調査にマレーシアが含まれる

P7 インドネシア：中部ジャワ、世界的な家具生産拠点へ

稼働後は北米、欧州、東南アジア市場向けに家具製品を生産するほか、国内インドネシア市場の需要にも対応する計画。フル稼働時には年間約25,000コンテナの輸出が見込まれる。

P13 ブラジル：メルコスール・EU協定により、ブラジル家具の主要輸出先としてEUが浮上

P28 米国：製材・合板・家具輸入に対する新たな関税見直しを開始

対象製品は、カナダ産の針葉樹製材、中国産の一部広葉樹合板、中国製木製ベッドルーム家具の3品目で、いずれも既存の米国貿易規制下で反ダンピング措置を受けている。今回のレビューは2025年の輸入を対象としており、最終結果は2027年1月31日までに発表される予定。

●公募情報

○「輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援事業」（林野庁 R7 補正予算）の助成事業者の公募について本事業実施主体である日本木材輸出振興協会から、下記のとおり助成事業者の公募が行われていますのでお知らせいたします。本事業は輸出先国のニーズや規格・基準等に対応した製品開発や性能検証を行う次のいずれかの取組について提案を募り、木材輸出の拡大につなげていくことを目的としています。

(1) 既存の木材製品を輸出先国の規格・基準等に適合させるための技術開発

例) 輸出先国の建築基準に対応した木造軸組工法住宅の設計や木質建築部材の強度検証など

(2) 輸出先国のニーズに対応した新たな木材製品の開発のうち国産樹種の特徴や国内の木材加工技術を活かしたもの

例) 保存処理等木材の性能向上に資する技術を活用した木材製品の輸出先国での性能検証など

公募の助成事業規模は助成額（国庫補助金額）として全体で約41,000,000円（4件程度）を予定しています。

公募期間は令和8年5月1日（金）17時までです。詳細は下記URLをご覧ください。

日本木材輸出振興協会 HP（お知らせ）：<https://www.j-wood.org/news/>

林野庁木材利用課木材輸出推進班（担当：木材輸出係長）

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL: 03-6744-2299

E-mail:mokuzai_yusyutsu@maff.go.jp
